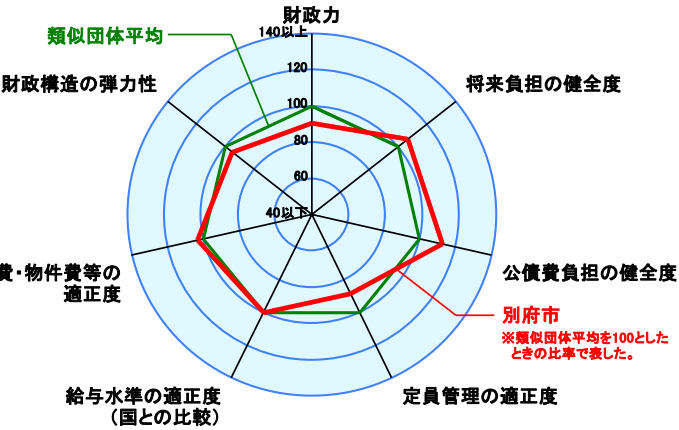
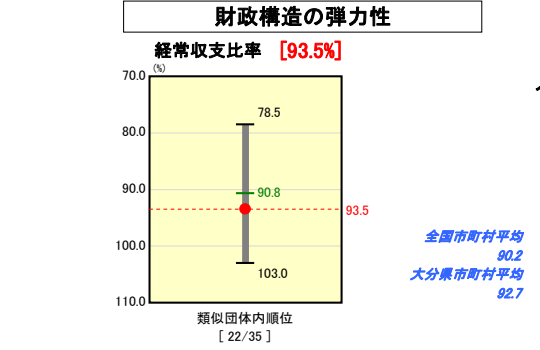
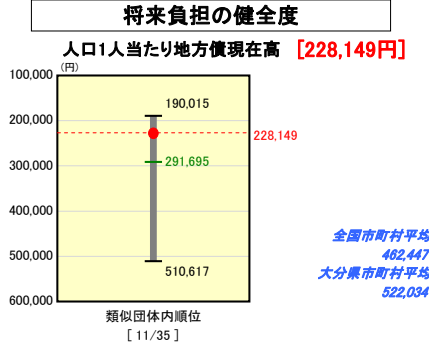
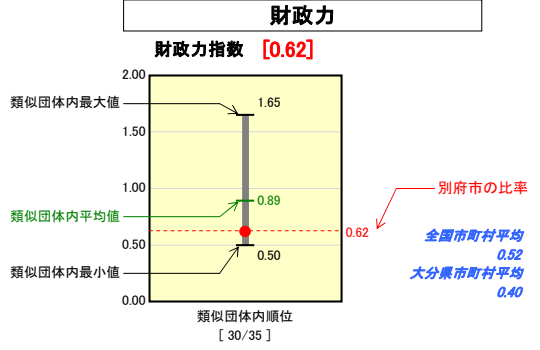


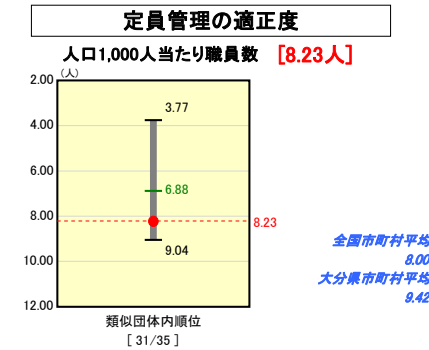
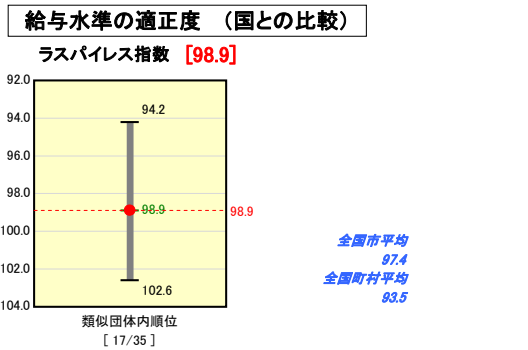
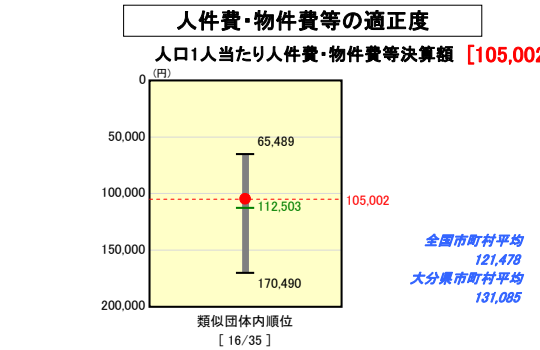
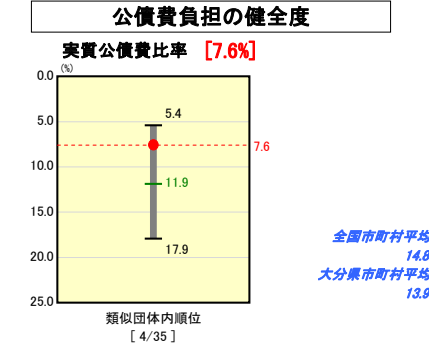
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大分県 別府市

人口	122,599	人(H18.3.31現在)
面積	125.14	km ²
歳入総額	39,109,021	千円
歳出総額	38,565,684	千円
実質収支	422,635	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税制改正による法人住民税の増、景気の回復を受けた法人税種の増や住宅工費の伸びによる固定資産税の増などにより、前年度と比較して10ポイント指数が改善されたが、事業所数及び従業員数が減少傾向にあることや全国平均を上回る高齢化の進行を鑑み、今後、市物産収入の向上を中心とした歳入確保に取り組みるとともに、地域経済発展に向け、市的主要施策である「観光・温泉まちづくり」推進策の実施を図るべく、ソフト面の充実とハード面の整備を推進し、「魅力ある観光都市へ」つなぐとて再の活性化と財政基盤の確立を図る。

【経常収支比率】
歳入において国庫補助費の一般財源化に伴い地方債と税が前年度比228,003千円(38.0%)増となること、歳出において高利率の既住債の繰上償還の実施や地方債の発行抑制により公債費が前年度比22,860千円(△1.4%)減したが、三位一体改革に伴い地方財政規模が縮小された影響により地方交付税及び臨時財政対策債を合わせて前年度比40,320千円(前年度比△3.5%)減となったため、総合一般財源が前年度比△1.9%となった。また、歳出において社会保障給付の増加による人件費の増や生活保護費の増による扶助費の増等により、経常経費が一般財源が、380,028千円(前年度比+1.7%)となったため、経常収支比率は前年度に比べて悪化した。また、大分県内市町村の平均、類似団体の平均のいずれも上回り、財政状況は悪化傾向にある。今後も定年退職者の増加に伴って退職手当の増加や高齢化の進行に伴う扶助費の増加により、一部の財政支出の増加が懸念される。財政健全化に向け、事業削減や市庁舎大規模改修や市庁舎中核コアプランに基づき事務事業の整理、効率化の積極的推進や民間委託の推進など人件費の削減を図るとともに、伸び続ける扶助費削減経費についても、生活保護の適正化対策などを強化することにより経費削減全体の抑制を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
全国平均、県内平均及び類似団体の平均値をいずれも下回っているが、今後、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれること、施設管理の指定管理方式の導入や業務の民間委託に伴い人件費の増加が見込まれることから平成16年に策定した別府市集中コアプランに基づき事務事業や施設管理の見直しを行い、経費の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
これまで人事院勧告に準拠して、給料表のマイナスイラスト改正、期末手当・退職手当等の引下げや、平成18年度には特給特手等の廃止、退職金も引下げ、国に準拠して退職手当の定額化も実施している。平成18年度に国が発表した退職手当などを全て給付適格な場合には、19年度から国に準じて実施しており、ラスパイレス指数は、前年と比べて1ポイント以上の見直しがあったが、今後も給与の適正化に引き続き努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
過去の大型事業に伴う償還のピークが過ぎ、繰上償還の実施や公共事業費の抑制により、人口1人当たりの地方債現在高は228,149千円と大分県の都市の中でも最も少なく、類似団体や全国平均と比較して大幅に低い状況である。現状の維持をみるに建設事業に伴う地方債は減少傾向にあるが、平成13年度から導入された臨時財政対策債が、地方債現在高の増加要因となっており、類似団体や全国平均に追いついていない。地方債費の削減が重要である。今後、全国平均地方債発行の増加を抑制するため、地方債の削減と大分県事業の削減による大分県事業の削減にあたっては、財政健全化の公平化と公債費負担の軽減の観点から事業規模の適正化と計画的な事業実施を図り、プライマリーバランスに配慮した財政運営に取り組んでいく。

【実質公債費比率】
過去の大型事業に伴う地方債償還のピークを過ぎたことや地方債発行の抑制及び高利率の既住債の繰上償還などの公債費削減の実施により類似団体の平均を下回っている。今後、平成18年度定率を予定している国庫補助費や、平成20年度に開始する国民体育大会関連施設の整備、老朽化した市営住宅の建て替えなどの大型事業に対する地方債の発行が予定されているため、現状の水準を維持し、将来負担を増加させないような事業規模の縮小や地方債の発行抑制など公債費の適正化に努め、将来負担を見越した財政運営を行っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
ピーク時の職員数には1,000人であった職員数は平成18年には1,000人と、530人(△34.4%)の削減を図っており、現在県平均よりも少ない職員数となっている。今後市庁舎の増築に伴い、定員の適正化に努め、新地方行基指針で定められている「平成17年から5年間で職員数の4%減(平成22年度当初)以上の6.5%減を目指す。